

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 これまでの主な経緯

資料1
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
(第9回) H24.03.26

事業開始以前の制度設計

- ・22年 8月、12月 客観的根拠に基づく政策形成に向けた検討会
- ・22年 9月～ 制度検討準備のため、実務レベルのワーキングチーム<文科省本省、NISTEP JST/CRDS、JST/RISTEXが連携>を全体制度設計、人材拠点、公募型研究、データ基盤、政策課題対応型に各々対応させて、逐次開催し、議論。有識者へのヒアリング、海外調査等を行い、基本構想(案)草稿を作成
(23年3月 CRDS戦略提言とりまとめ)

事業全体(推進委員会等)

- ・23年 5月16日 「科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会(以下、推進委員会)」(第1回)において、基本構想、基本方針等を議論
- ・23年 6月22日 国際フォーラムの開催(MEXT, NISTEP, JSTで共催)
- ・23年 8月1日、9日 推進委員会(第2、3回)において各プログラムの進捗状況を聴取
- ・24年 2月6日 推進委員会(第8回)において各プログラムの進捗状況を聴取

委託調査【文部科学省(MEXT)、科学技術振興機構 研究開発戦略センター(CRDS)】

- ・23年11月 MEXTが「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」における基盤的研究・人材育成拠点を核としたネットワークの構築及びコミュニティの形成並びに同事業の成果の構造化・共有・活用に向けた調査」の公募を実施
- ・23年12月 MEXTとCRDSとの間で契約締結
- ・24年1～3月 有識者ヒアリング、欧米において現地調査を実施

人材育成拠点形成プログラム【文部科学省(MEXT)】

- ・23年8月1日、9日 推進委員会(第2、3回)において、人材育成拠点の整備方針等を審議、決定
- ・23年8月30日～ MEXTが公募を実施
- ・23年10月～ 推進委員会(第4～7回)において審査
- ・24年1月 推進委員会の審査を踏まえ、MEXTが拠点を採択
- ・24年2月 基盤的研究・人材育成拠点整備のための分科会(第1回)開催
- ・24年5月頃 分科会で基盤的研究・人材育成拠点の全体構造(案)とりまとめ予定

これらの他、適宜、各プログラムの担当機関が情報共有をする機会を設定。

政策課題型調査研究、データ・情報基盤の整備【科学技術政策研究所(NISTEP)】

- ・23年7月25日 「政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備に関する助言委員会(以下、助言委員会)」(第1回)において、NISTEPの調査研究等のフレームの検討や実施の方向性を確認
- ・23年11月28日 助言委員会(第2回)を開催し、NISTEPの調査研究等の進捗状況の確認、さらに、政策課題対応型調査研究のうち3課題について研究の方向性等の詳細な検討および助言を実施
- ・24年 1月27日 国際ミニワークショップ(無形資産・イノベーション・生産性)を開催し、研究開発を含む無形資産投資がイノベーションや生産性に与える影響の分析等の調査研究において、各国の進捗状況を共有し連携の可能性を検討<政策課題対応型調査研究>
- ・24年 2月28日 科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議を開催し、欧米各国におけるデータ基盤整備の状況についての情報を共有<データ・情報基盤整備>
- ・24年 2月29日 セミクローズドのミニワークショップを開催し、公的資金の配分の情報や大学等の教員の研究活動についてのデータ・情報を集めるデータ基盤についての我が国の現状と今後の改善について議論を実施<データ・情報基盤整備>
- ・24年 3月30日 マクロ経済モデルに関する研究の意義と政策立案への導入に向けた課題を共有するために、「研究開発投資の経済効果分析とその政策立案への応用に関する検討会」を開催予定<政策課題対応型調査研究>
- ・24年 4月2日 助言委員会(第3回)を開催予定

公募型研究開発プログラム【科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(RISTEX)】

- ・23年6月3日 MEXTよりJSTに対し「科学技術イノベーション政策のための科学」の方針を通知を通知
 - ・23年6月8日 JST社会技術研究開発主監会議において、プログラム設置を承認し、プログラム総括を指名
 - ・23年6月 プログラム会議において募集方針を議論
 - ・23年7月5日～ RISTEXが公募を実施
 - ・23年11月 総括・アドバイザーの選考結果を踏まえ、課題採択(6プロジェクト、2企画調査)
 - ・24年3月4～5日 相互理解や連携強化を目的として、マネジメント関係者、プロジェクト実施者および関係機関を含めた全体会議を開催
 - ・24年4月 平成24年度の公募を開始(予定)
- ※この他、マネジメント関係者によるプログラム会議を定期的に行い、各プロジェクトへの助言やプログラムの運営方針等について検討。